

## 意見書第11号

### 安心して子育てできる制度の確立を求める意見書

女性が産む子どもの数が減少し続けている。

その要因として、劣悪な労働環境とともに、子どもを産み育てることにお金がかかりすぎることがあげられる。

妊産婦検診費用や子どもの医療にかかる費用は、若い世代にとって大きな負担である。

格差と貧困がひろがるなか、お金のあるなしにかかわらず、安心して子どもを産み育てられる社会をめざして、子育て施策を拡充していくことは、国の責任である。

以上の趣旨から、政府におかれては、以下の項目を緊急に実施されるよう強く要望する。

#### 記

1. 18歳年度末までの子どもを対象とした国の医療費無料制度を早急に創設すること。
2. 現物給付による子どもの医療費助成に対し、国民健康保険の国庫負担金を減額しないこと。
3. 就学援助への国の予算措置を復活し、増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月15日

愛知県武豊町議会議長 加藤 美奈子

#### 【提出先】

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣